



Look

保健福祉常任委員会、委員長の職を拝命

日ごろよりの温かいご支援ご協力に心より感謝申し上げます。

被災地の日も早い保健・医療・福祉提携体制の回復とこれまでも進めてきた保育所入所待機児童の早期解消等の子育て支援、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備、障害福祉サービスの向上のため、県民皆さまのお声をお聞かせ頂きながらその責務を果たして参ります。

一日も早い震災からの復旧復興の実現のために。一人でも多くの県民の笑顔を取り戻すために。一つでも多くの「安心」と「希望」を届けるために。初心を忘れることなく、全力で取り組んで参ります。

こうし
宮城県議会議員(太白区) 佐々木 幸士

平成25年度
宮城県一般会計予算 **1兆5,213億円**

内、震災対応分：約 7,435億円
通常分：約 7,778億円

通常分

歳入→県税収入 2,380億円(前年度比+15.8%)

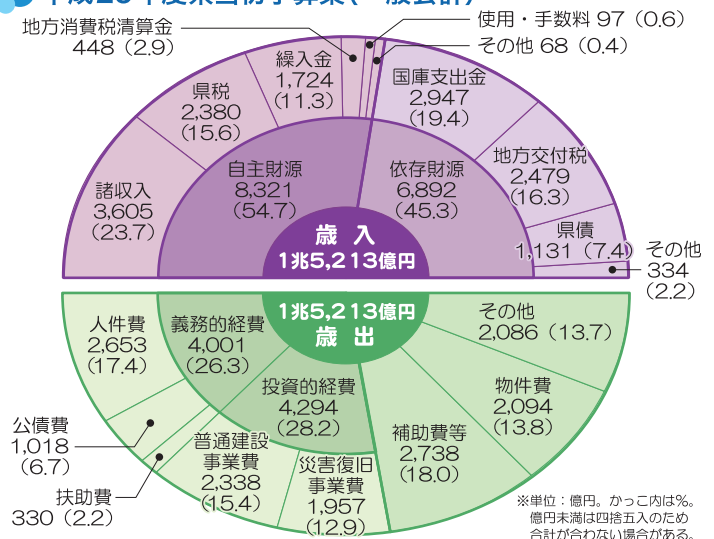
区 分	平成25年度	前年度比	増減理由
個人県民税	676億7,100万円	16.0%増	個人所得増
法人二税	601億2,200万円	29.5%増	企業利得増
地方消費税	330億4,900万円	40.1%増	消費状況回復
軽油引取税	281億9,400万円	8.3%増	復興需要
その他の税	489億6,400万円	4.4%減	震災による減収等
合 計	2,380億円		

歳出→震災対応への財源シフトを図るため、マイナス5%のシーリング設定や人件費削減などを行っておりますが、特別養護老人ホーム整備等の増加により、通常分は前年度と比べ微増となっております。

震災関連

震災関連費は、がれき処理費の見直しや災害復旧事業の減少などにより前年度と比べて25.7%の減額となっておりますが、平成24年度に資材不足・マンパワー不足により入札不調が相次いだため、4,600億円が平成25年度予算として繰り越されております。その多くが土木・農林水産業であることから、次の「再生期」「発展期」に繋げるためにも早期着工が求められます。

平成25年度県当初予算案(一般会計)



震災関連予算の推移

会計年度	予 算 額
平成22年度	300億6,000万円
平成23年度	1兆6,113億6,200万円
平成24年度	1兆3,968億6,000万円
平成25年度	7,435億2,600万円
合 計	3兆7,818億 700万円



の緊急経済対策に対応し、1,800億円を増額する一般会計補正予算(平成24年度)が組み込まれ、実質平成25年度以降に執行されます。この補正予算には、災害危険区域から外れた被災者の住宅再建を支援する700億円や、対策の柱となる公共事業費220億円も盛り込まれており、早期復興へ向けての予算措置が行われました。

01 より便利な生活へ～「ぐるっ都・仙台」がひとつに～

現在、県道路公社が所有・管理している仙台南部道路が平成25年7月上旬頃に、東日本高速道路株式会社（NEXCO）へ有償移管されることとなりました。

平成24年8月 建設企業委員会

Q

県出資団体等調査特別委員会の提言も踏まえて、宮城県道路公社分である仙台南部道路のNEXCOへの移管が進んでいるとおもっております。具体的には譲渡価格はどのくらいになるのでしょうか。

A

現在県道路公社とNEXCOの方で作業を進めているところであり、現時点では確定していません。なお、譲渡価格については、移管時点での「道路資産額」、「未償還額」、「NEXCOの償還計画」等を総合的に勘案して決定されます。

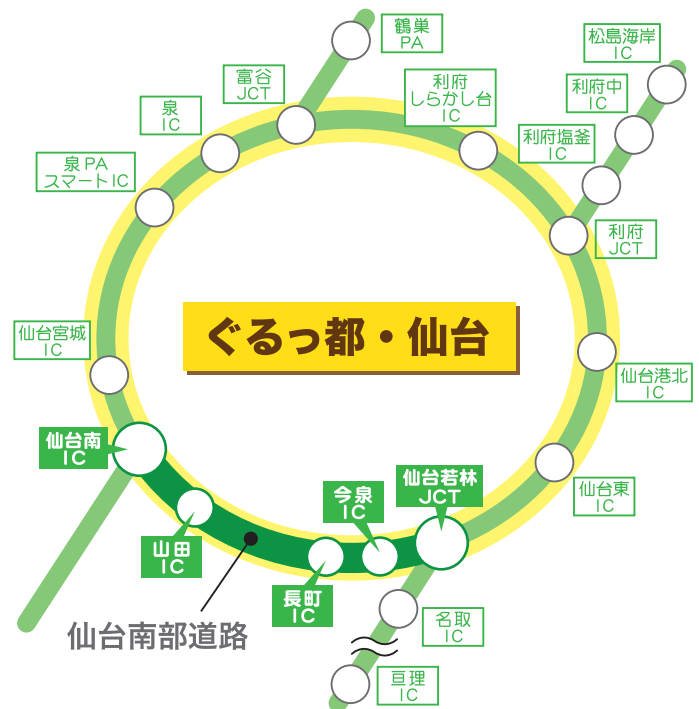
Q

NEXCOに移管するときに新たな持ち出し（税負担）などは当然ないと思っているのですが。

A

新たな持ち出しはございません。県道路公社には県から77億円、仙台市からは44億円ほど出資していますが、そういったものが返ってきます。

現在、仙台南部道路とNEXCOとの料金の間には約1.6倍の差が生じています。また、NEXCOで行っているETC割といった割引サービスも仙台南部道路は適用外というように不均衡が生じています。今回の移管により、仙台南部道路においても同等な料金体系と各種割引サービスが提供されると期待されています。



現

在の仙台南部道路の交通量は約21,000台/日であり、震災前と比較すると2割程度増加しています。高速道路の中核をなす環状道路の利便性の向上により、県内の物流基盤が強化されるとともに、震災復興や産業振興にも大きく寄与すると考えられています。そのようなことも踏まえて、現在は2車線ですが県としては仙台南部道路の4車線化は必要であると考えており、NEXCO及び国に対して働きかけを行っております。

また、現在仙台南部道路での清掃や整備といった業務を県道路公社から受注している業者については、移管後もNEXCOのもとで業務を行うこととなります。

02 宮城県の未来を担う人材の育成を

ますます加速する少子化。震災復興の中での新たな教育改革の必要性。このような現状を受けて、宮城県では高校や学科の再編を進めています。平成25年2月には、平成26年度から平成30年度までの5年間にわたる県立高校改革の具体的な取り組みを示すものとして、第2次実施計画が策定されました。

新たな学科改編計画

多賀城高校 7学級
(普通科 7)

松島高校 5学級
(普通科 5)

水産高校 4学級
(海洋総合科 3)
(情報科学科 1)

多賀城高校 7学級
(普通科 6)
(防災系学科 1)

松島高校 5学級
(普通科 3)
(観光系学科 2)

水産高校 4学級
(海洋総合科 4)
※「航海技術」「調理」などから
選択履修
調理師免許取得可能

多賀城高校への防災科の新設(平成28年4月)

震災被害の研究など防災専門知識を習得できる教育課程を組み、卒業後に消防士などの防災分野や企業・地域の危機管理分野のリーダーとなる人材育成を目指します。

防災科の設置は兵庫県の舞子高校に次いで全国二校目。災害発生時にはボランティア活動や関係者の聞き取り調査を行い、また消防学校・警察学校への体験入学を行うことが予定されています。

松島高校への観光系学科の新設(平成26年4月)

地域の観光資源を学習素材として、自己の生き方やあり方を考えさせながら、将来において観光産業やそれに関連する産業・業種に携わる人材を育成します。

地元の宿泊施設と協力し、1ヶ月程度の長期インターンシップ(就業体験)が行われます。

宮城県水産高校の学科再編(平成26年4月)

更に魅力ある水産・海洋教育を実践するために、情報科学科を廃止して海洋総合科を増科します。調理師免許の取得など水産業の6次産業化に向けた取り組みについて幅広く学習できる体制を整備することにより、魚食の普及や水産物の消費拡大に貢献できる人材を育成します。



学

校再編や学級減の検討の基礎となる平成25年から平成35年までの地区別の中学校卒業生数について、震災後の統計調査に基づき改めて算定しました。この試算によると、中学校卒業生数は、平成35年までに約2,000人減少する見通しであり、全日制公立高校の必要学級数は、平成32年までに36学級減少する見通しです。

こうした生徒減少の流れの中においても、地域の教育的ニーズを十分に踏まえ、地域の未来を担う人材育成に適した特色ある高校づくりとしての学科再編・新設整備を推し進めてまいります。

03▶生活基盤の再生に向けて

東日本大震災から2年が経過し、右図の通り、少しずつではありますが、自力再建し、プレハブ仮設住宅(793戸)や民間賃貸住宅(4,181戸)から退去される方が見受けられます。しかしながら、今でも故郷に帰りたくても帰れない方々が、10万人を超えております。

また平成24年度決算額を見ましても、プレハブ仮設住宅は建設・着工費を含めると1戸あたり約774万円であり、民間賃貸住宅の借り上げ制度は1戸あたり約80万円となっております。

プレハブ仮設住宅	民間賃貸住宅
21,572戸 (平成23年12月)	25,139戸
20,779戸 (約4万7,000人) (平成25年 2月)	20,958戸 (約5万4,000人)
決算額 1,400億円 1戸あたりの経費 約774万円	決算額 200億6,978万円 1戸あたりの経費 約80万円
仮に5年間とすると…	
1戸あたりの経費 約774万円	1戸あたりの経費 約400万円
民間賃貸住宅の借り上げ制度の方が約2分の1!	

民間賃貸住宅の借り上げ制度(民賃制度)

大規模に利用された例としては、東日本大震災が初めてであります。この制度は被災者にとってはメリットも多く、プレハブ仮設住宅を補充する措置としての成果は十二分に発揮され、仙台市内においては8割近くの方々がこの制度を使っているのが現状です。また、上図の通り、民間賃貸住宅の借り上げ制度を使った方が行政経費の縮減にもつながります。

提言

平成24年10月 宮城県議会(決算総括質疑)

Q

今後の巨大広域災害における民賃制度の位置づけとしては、プレハブ仮設住宅を補充する形ではなく、むしろ都市部近郊を中心に、ある程度民間賃貸住宅の借り上げを見込める地域は、民賃制度を補充する形でプレハブ仮設住宅を建設するという方向性で臨むべきであると考えますが、知事の御見解を伺います。



A

(村井知事) 十分検討に値することだと思っております。財政面を考えると、はるかに自治体の負担も軽くなりますし、プレハブは解体すると廃棄物となる問題もございます。また、プレハブと違って、寒さ暑さ対策ができています家でございますので、非常に良い面も多いと思います。一方、民間賃貸住宅に入ると、完全にコミュニティーが破壊されてしまうというデメリットも考えながら、今後しっかりと検討していくべきだと思っております。私自身も非常に有効な方法だと思っておりますので、今後どうすれば良いかという検証が国から意見を求められたときに、私もそういった意見を述べていきたいと思っております。

- ★ 昭和47年9月4生まれ 乙女座 A型
- ★ 仙台市立八本松小学校卒業
仙台市立郡山中学校卒業
- ★ 宮城県仙台第一高等学校卒業(高43回)
- ★ 東北学院大学法学部卒業

- ★ 衆議院議員公設秘書
- ★ 宮城県議会委員選挙 当選(2期目)
会派/自由民主党・県民会議
- ★ 自民党宮城県連青年部長
宮城県議会拉致議員連盟事務局長

- 仙台市早起き野球協会副会長
八本松スポーツ少年団団長 他
- ★ 保健福祉常任委員会委員長
- ★ 医療問題調査特別委員会
- ★ 家族は妻と長男・次男の4人

皆さまの『声』となり、『力』となって参ります。

ブログで随時
幸心(幸士の心)
公開中!!

奮闘日誌



佐々木幸士 |

検索

ご意見などをお聞かせ頂ければ幸いです。

佐々木幸士事務所
〒982-0031 仙台市太白区泉崎1-33-10-111
TEL: 304-5854 FAX: 304-5853
メール: post@sasakikoshi.com

